

1 社以上が監理技術者（その他の構成員は主任技術者）を設置しなければならない。また、設置された監理技術者及び主任技術者は専任でなければならない。

- 三 上記第一号又は第二号の場合において、請負金額が 3,500 万円以上であっても、次に掲げる構成員（代表者でなくても可とする）が監理技術者（監理技術者の設置を要しない場合は主任技術者）を専任させる場合は、その他の構成員が設置する配置予定技術者は専任を求めない。

構成員に一般土木工事の有資格業者を含む場合

土木工事業の許可を有し、中部地方整備局における令和 ・ 年度一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者のうちいずれかの者

構成員に一般土木工事の有資格業者を含まない場合

土木工事業の許可（構成員に土木工事業の許可を有する特定建設業者が含まれる場合は、土木工事業に係る特定建設業の許可）を有し、発注工事に対応した中部地方整備局における令和 ・ 年度一般競争（指名競争）参加資格の工事種別（以下「工事種別」という。）において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者（等級区分のない工事種別を含む組合せの場合は、当該工事種別の有資格業者を含む。）のうちいずれかの者

- (b) 乙型の地域 JV の場合

- 一 分担工事に係る下請契約の額が 4,000 万円未満又は下請契約を締結しない場合は、当該分担工事を施工する建設企業は、主任技術者を当該工事現場に設置すること。なお、分担工事に係る請負金額が 3,500 万円以上となる場合は設置された主任技術者は専任でなければならない。
- 二 分担工事に係る下請契約の額が 4,000 万円以上となる場合は、当該分担工事を施工する特定建設業者は、監理技術者を設置しなければならない。

また、設置された監理技術者は専任でなければならない。

- (c) 配置予定技術者の専任期間

地域 JV が、配置予定技術者を工事現場に専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、たとえ契約工期中であっても、例えば工事が明らかに行われていない期間は工事現場への専任は、甲型及び乙型共に要しない。

ただし、発注者と地域 JV の間で専任を要しない期間が設計図書又は打合せ記録等の書面により明確となっていることが必要である。

- ③ 配置予定技術者と直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）があること。
なお、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、恒常的な雇用関係にあるとみなす。

- ④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ⑤ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

(4) 技術力に関する要件

- ① 気象状況などにより、交通障害の発生の恐れがある場合には、夜間及び土日祝祭日でも作業の指示を行うため、24時間体制で路面の異常及び道路除雪（雪氷）作業又は、道路除雪（雪氷）作業及び道路除雪（雪氷）作業以外が含まれた包括的な維持修繕工事（作業）に必要とする機材・人員の確保ができる体制を構築できる者であること。

4. 手続等

(1) 担当部局

①契約関係

〒514-8502 三重県津市広明町287
三重河川国道事務所 経理課
電 話：059-229-2212、FAX：059-229-2266

②技術関係

〒514-8502 三重県津市広明町287
三重河川国道事務所 防災課
電 話：059-229-2223、FAX：059-229-2263

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和2年12月 8日（火）から令和2年12月18日（金）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時15分まで）
交付場所：上記(1) ②に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和2年12月18日（金） 12時00分
提出場所：上記(1) ②に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）またはFAX
（着信確認を行うこと）すること。

(4) 質問の受付期限、場所及び方法

受付期限：令和2年12月11日（金） 16時00分
提出場所：上記(1) ②に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）またはFAX
（着信確認を行うこと）すること。

(5) 質問の回答日、場所及び方法

回 答 日：令和2年12月14日（月）
回答方法：上記(1) ②において回覧に付する。

(6) 参加意思確認書の内容確認ヒアリングの実施連絡

実施する場合の連絡日：令和2年12月21日（月）

実施場所：上記(1) ②に同じ。

(7) 審査結果通知予定日

通知予定日：令和2年12月23日（水）

通知方法：FAXによる。

5. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本語通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 4.(1)に同じ。

(3) 詳細は別添資料「工事説明書」による。

(4) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和3年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。